nikko am
Nikko Asset Management

世界の財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第160期（決算日2019年１月15日）　第161期（決算日2019年２月15日）　第162期（決算日2019年３月15日）
第163期（決算日2019年４月15日）　第164期（決算日2019年５月15日）　第165期（決算日2019年６月17日）

作成対象期間（2018年12月18日～2019年６月17日）

第165期末（2019年６月17日）	
基準価額	8,638円
純資産総額	31,844百万円
第160期　～　第165期	
騰落率	3.3%
分配金（税込み）合計	60円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界の財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2019年６月17日に第165期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

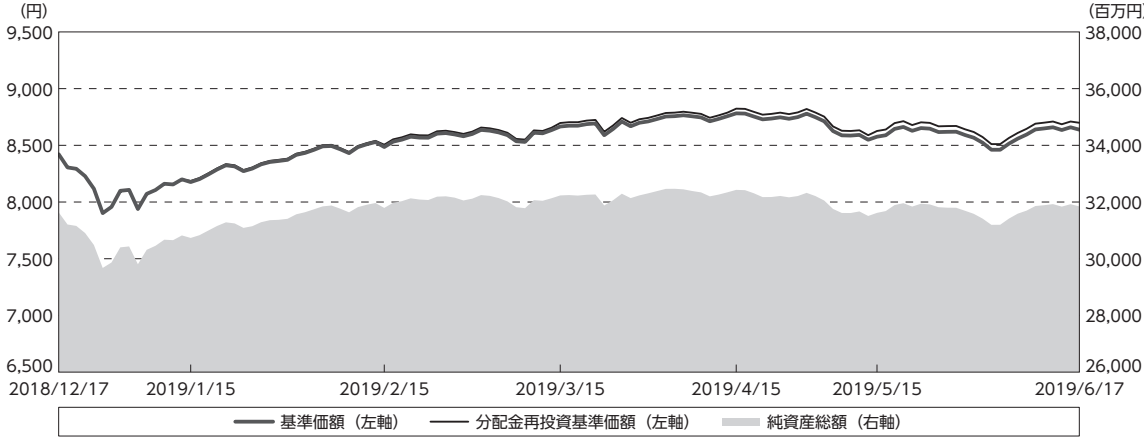
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年12月18日～2019年６月17日）



第160期首：8,421円
第165期末：8,638円（既払分配金（税込み）：60円）
騰　落　率：　3.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、国内外の各資産への投資にあたっては、各資産を投資対象とする６つのマザーファンドを通じて行なっており、各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の１／６を目途としております。当作成期間中における各マザーファンドの騰落率は以下の通りです。

投資対象資産	投資対象ファンド	作成期間中の騰落率
不動産	日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	8.7%
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	5.8%
債券	日本債券インデックスマザーファンド	2.4%
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	0.7%
株式	日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	△2.1%
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	7.1%

当作成期間中における投資対象先６つのマザーファンドの基準価額は、国内の株式に投資するマザーファンドの基準価額は値下がりしましたが、海外の株式や国内外のリート、国内外の債券に投資するマザーファンドの基準価額は値上がりとなりました。

欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り世界景気の減速懸念が強まったこと、米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから国内の株式が値下がりした一方、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことなどから海外の株式が値上がりしました。また、ＦＲＢおよび欧州中央銀行（ＥＣＢ）が今後の政策金利について2019年内は据え置くとの見通しを示したことなどが国内外の債券の値上がり要因となりました。Ｊ－ＲＥＩＴ各社の業績が堅調となったこと、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）総裁が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから、国内外のリートは堅調となりました。

１万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年６月17日）

項　　目	第160期～第165期		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	44	0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.269)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	2	0.024	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合　　計	48	0.555	
作成期間の平均基準価額は、8,512円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

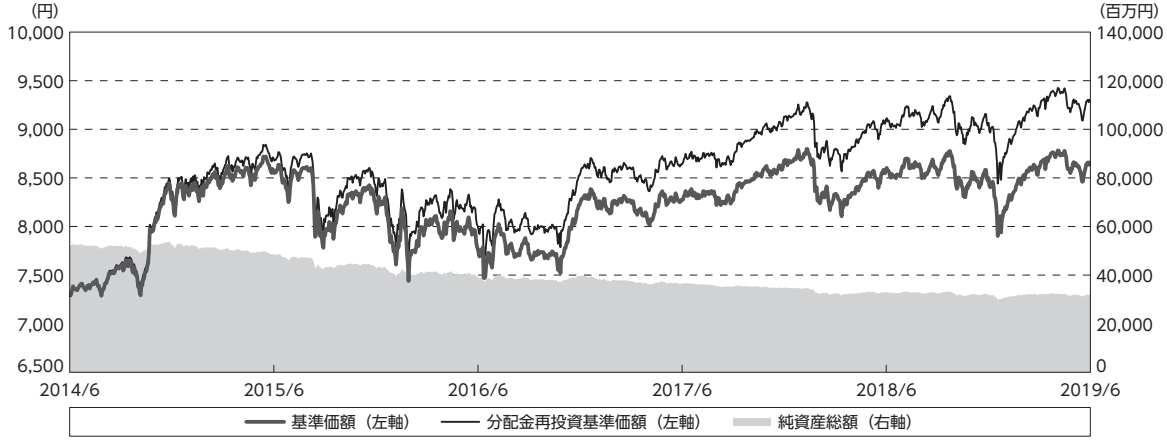
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年６月16日～2019年６月17日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2014年６月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年6月16日 決算日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額　(円)	7,290	8,576	7,769	8,278	8,573	8,638
期間分配金合計（税込み）　(円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	—	19.4	△8.1	8.2	5.0	2.2
純資産総額　(百万円)	52,281	48,576	39,155	36,443	32,895	31,844

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年12月18日～2019年６月17日）

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、期間の初めと比べて上昇しました。

世界経済の先行き不透明感を背景に国内株式市場が下落したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなったものの、好調なオフィスビル市況などから不動産市況の回復傾向が示唆されたことや、日銀総裁の発言を受けて金融緩和の継続が期待されたこと、市場予想を上回る分配金の発表などＲＥＩＴ各社の業績が堅調となったこと、ＦＲＢが2019年内の利上げを見送る方針を示し国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は上昇しました。

（海外不動産投資信託市況）

海外の不動産投資信託（ＲＥＩＴ）指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年４月上旬にかけては、米国景気減速懸念の強まりや米国政治の先行き不透明感を受けて、米国や欧州の株式市場が下落したことなどが重しとなり、同指数が下落する局面がありました。その後、ＦＲＢやＥＣＢが追加利上げについて2019年内は見送るとの見通しを示したことや、ＲＢＡ総裁が今後の政策金利見通しについてこれまでの金融引き締めスタンスから中立に転換したことを背景に、欧米やオーストラリアの長期金利が低下したことなどを受けて、ＲＥＩＴ指数は上昇しました。また、米国の主要ＲＥＩＴの底堅い決算内容が好感されたことなども、ＲＥＩＴ指数上昇の一因となりました。４月中旬から期間末にかけては、欧州連合（ＥＵ）離脱を巡って英国の政治的混迷が深まったことや、ユーロ圏の製造業およびサービス業の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）が共に市場予想を下回ったこと、米中間の貿易摩擦の深刻化などを背景として欧州株式市場が下落したことなどが悪材料となり、欧州のＲＥＩＴ価格は下落しました。しかし、ＦＲＢ議長の発言などを受けて米国の利下げ期待が高まったことや、ＲＢＡ総裁が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどを受けて、米国やオーストラリアの長期金利が低下したことなどから、同指数は底堅く推移しました。

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2019年３月下旬にかけては、日銀が一部の国債買入れオペの回数を減らす方針を示し、市場の需給悪化が懸念されたことなどから、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、日銀による金融緩和策の長期化観測が強まったことや、ＦＲＢによる2019年内の追加利上げの可能性が低下したことなどから、10年国債利回りは低下しました。４月上旬から４月中旬にかけては、米国と中国の通商協議の進展期待を受けて国債へのリスク回避需要が後退したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。４月下旬から期間末にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国は報復的な関税措置を発表するなど米中間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから、10年国債利回りは低下しました。

（海外債券市況）

先進国の債券市場では、米国、ドイツ、英国など、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2019年３月下旬にかけては、堅調な内容の米国雇用統計やＦＲＢ議長の発言を受けた米国景気減速への警戒感の後退や、米国による米中通商協議の期間延長の発表を受けた交渉合意への期待の高まりなどから、利回りが上昇する局面があったものの、中国や米国の製造業指数が市場予想を下回り世界的な景気減速への懸念が強まったことや、ＦＲＢおよびＥＣＢが今後の政策金利について2019年内は据え置くとの見通しを示したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。４月上旬から期間末にかけては、米中の底堅い経済指標や市場予想以上に拡大した中国の新規人民元建て融資などから市場で米国や中国経済の見通しが好転したことや、米中間の貿易交渉進展への楽観的な見方が広がったことなどが上昇要因となったものの、その後、米国大統領が中国製品への関税引き上げを表明し、中国がその対抗措置を発表するなど、米中間の貿易摩擦を巡って緊張が高まったことや、欧州委員会がユーロ圏経済の成長率予測を下方修正したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、ＦＲＢが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、ＴＯＰＩＸは下落しました。2019年１月上旬から４月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、ＦＲＢ議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと、中国の国内総生産（ＧＤＰ）や米国の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に、ＴＯＰＩＸは上昇しました。５月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国の間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、ＴＯＰＩＸは下落しました。

（海外株式市況）

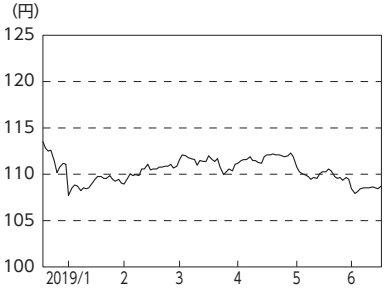
海外株式市場では、米国や欧州各国などの株価は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間の初めから2019年４月下旬にかけては、ＦＲＢの追加利上げの決定などから米国景気減速への懸念が強まり、米国や欧州各国などの株価が下落する局面があったものの、ＦＲＢ議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、米中通商協議において、知的財産権保護、技術移転、農産物などの問題で進展が見られたとして、米国大統領が協議期限を延期すると表明したことや、それを受けて協議が合意に至るとの期待が高まったこと、３月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で2019年内の利上げの見送りを決定したことなどが支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。５月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国は報復的な関税措置を発表するなど米国と中国の間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから、世界的な景気減速懸念が意識され、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

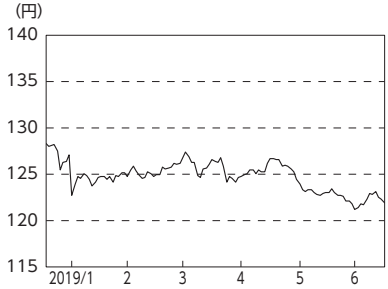
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

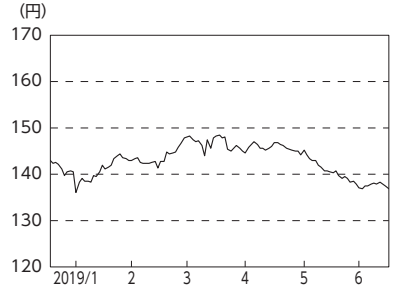
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月18日～2019年６月17日）

（当ファンド）

主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。国内外の各資産を投資対象とする６つのマザーファンドへ投資を行ないました。各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の１／６を目途としました。

（投資先の各マザーファンド）

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	東証株価指数
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月18日～2019年６月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年12月18日～2019年６月17日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2018年12月18日～2019年１月15日	2019年１月16日～2019年２月15日	2019年２月16日～2019年３月15日	2019年３月16日～2019年４月15日	2019年４月16日～2019年５月15日	2019年５月16日～2019年６月17日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.122%	0.118%	0.115%	0.114%	0.116%	0.116%
当期の収益	10	10	10	10	6	10
当期の収益以外	—	—	—	—	3	—
翌期繰越分配対象額	459	463	472	505	502	506

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。国内外の各資産を投資対象とする６つのマザーファンドへ投資を行ないます。各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の１／６を目途とします。

（投資先の各マザーファンド）

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2018年12月18日から2019年６月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

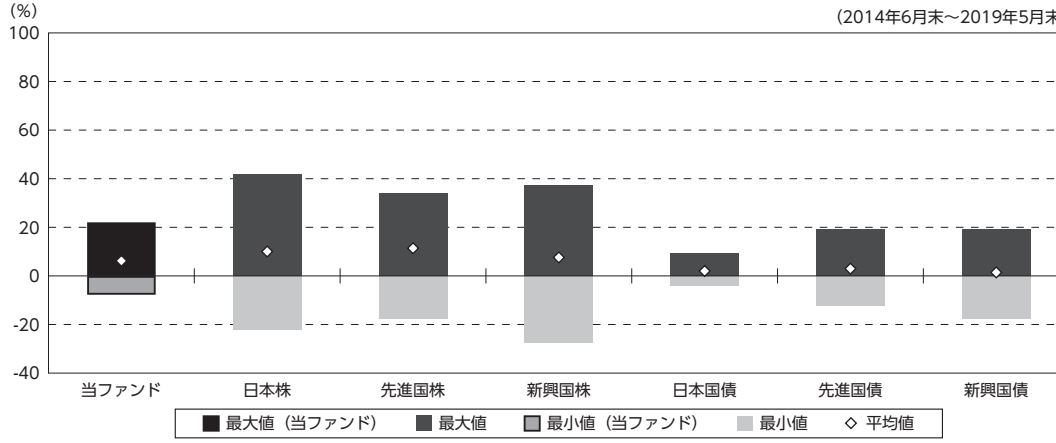
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてＨＴＴＰＳ化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページＵＲＬの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年３月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第51条の２）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年９月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	世界の財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、原則として国内外の各３資産へそれぞれ純資産総額の６分の１を基本に国際分散投資を行ないます。	
分配方針	第１計算期から第３計算期までは収益分配を行ないません。第４計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△7.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.2	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年６月から2019年５月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

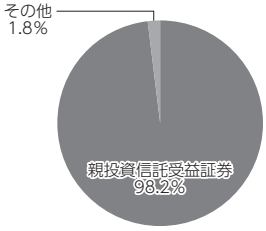
（2019年６月17日現在）

○組入上位ファンド

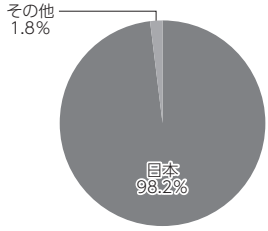
銘　柄　名	第165期末
	%
日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	16.8
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	16.5
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	16.4
日本債券インデックスマザーファンド	16.3
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	16.2
日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	16.0
組入銘柄数	6銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

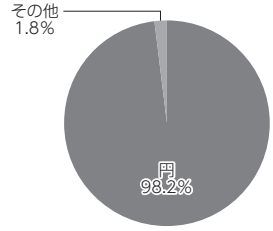
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
	2019年１月15日	2019年２月15日	2019年３月15日	2019年４月15日	2019年５月15日	2019年６月17日
純資産総額	30,733,328,163円	31,791,903,966円	32,232,545,842円	32,428,564,704円	31,617,277,434円	31,844,732,917円
受益権総口数	37,588,456,476口	37,468,765,664口	37,192,500,865口	36,924,384,956口	36,868,186,746口	36,865,082,059口
１万口当たり基準価額	8,176円	8,485円	8,666円	8,782円	8,576円	8,638円

（注）当作成期間（第160期～第165期）中における追加設定元本額は1,553,018,779円、同解約元本額は2,252,941,131円です。

組入上位ファンドの概要

日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

【基準価額の推移】

（2018年６月16日～2019年６月17日）

【１万口当たりの費用明細】

（2018年６月16日～2019年６月17日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.000
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、20,617円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

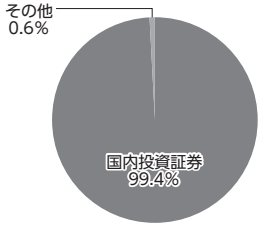
【組入上位10銘柄】

（2019年６月17日現在）

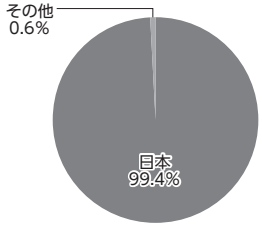
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	7.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.8
3	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	5.3
4	日本リテールファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.2
5	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.1
6	オリックス不動産投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.0
7	大和ハウスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.5
8	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.3
9	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.2
10	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.1
組入銘柄数		63銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

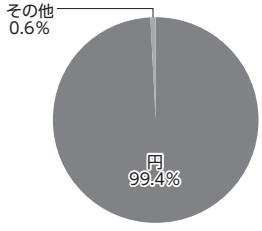
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

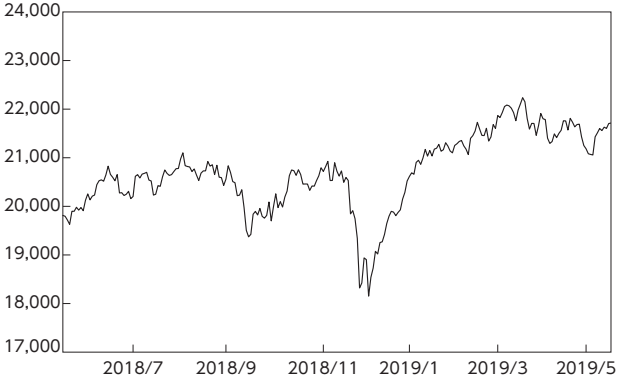


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】

（2018年６月16日～2019年６月17日）



【１万口当たりの費用明細】

（2018年６月16日～2019年６月17日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	15	0.073
（投資信託証券）	(15)	(0.073)
(b) 有価証券取引税	21	0.100
（投資信託証券）	(21)	(0.100)
(c) その他費用	41	0.199
（保管費用）	(19)	(0.094)
（その他）	(22)	(0.105)
合計	77	0.372
期中の平均基準価額は、20,681円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

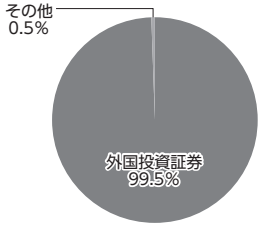
【組入上位10銘柄】

（2019年６月17日現在）

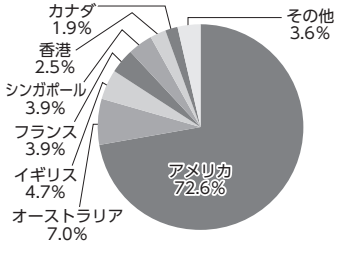
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.1
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.1
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
4	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.6
5	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.3
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.3
7	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	2.1
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.0
9	VENTAS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.9
10	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数		304銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

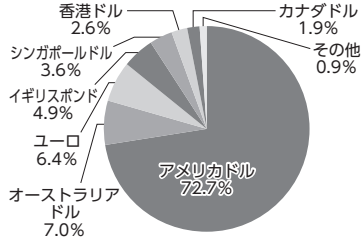
【資産別配分】



【国別配分】



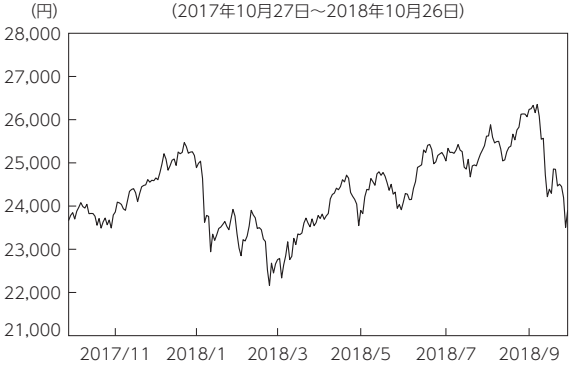
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2017年10月27日～2018年10月26日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	1	0.003
(株式)	(1)	(0.002)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	2	0.007
(株式)	(2)	(0.007)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	7	0.030
(保管費用)	(6)	(0.025)
(その他)	(1)	(0.006)
合計	10	0.040
期中の平均基準価額は、24,353円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

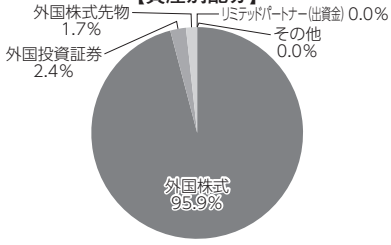
【組入上位10銘柄】

(2018年10月26日現在)

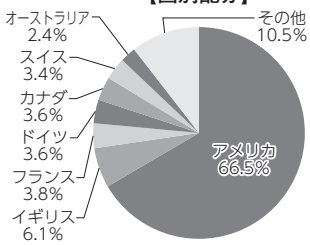
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.0
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.2
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	2.1
4	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.3
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	1.0
6	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0
7	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	1.0
8	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	0.9
10	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数		1,315銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

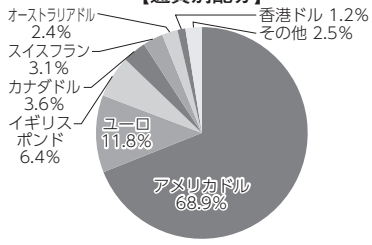
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。